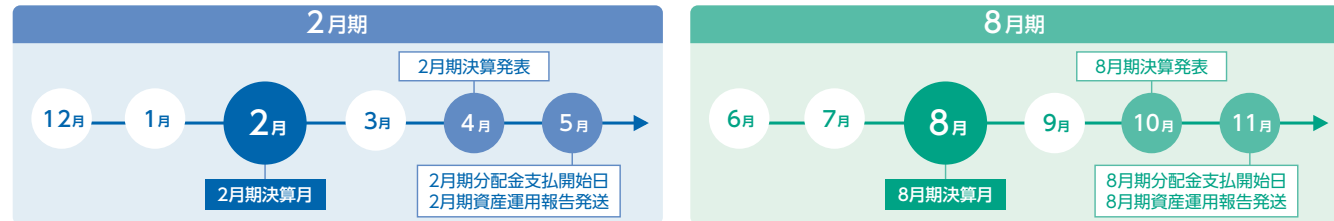


IRスケジュール



ホームページのご案内 ▶ <https://www.hulic-reit.co.jp/>

3295 (証券コード)

投資家の皆様へタイムリーな情報開示と本投資法人へのご理解を深めていただくため、ホームページでは様々なコンテンツをご用意し、IR及び情報発信に取り組んでいます。

IRライブラリー

物件概要

イベント関連・参加情報

スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。

決算期	毎年2月末日・毎年8月末日
投資主総会	2年に1回以上開催
同基準日	本投資法人規約に定める日
分配金受領基準日	毎年2月末日・毎年8月末日
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル 平日 9時～17時)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (証券コード: 3295)

- 住所変更等手続きについて
ご住所などの変更のお届出及びご照会については、投資主様が口座を開設された証券会社宛にお願いします。
- 資産運用会社 連絡先
ヒューリックリートマネジメント株式会社
TEL 03-5244-5588 (平日9時～17時)
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2734号
一般社団法人資産運用業協会会員

<https://koekiku.jp/>

アクセスキー 3295stDH



投資主アンケートにご協力ください

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。
本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ先「コエキク事務局」 ☎ koekiku@pronexus.co.jp



決算・運用状況のご報告 (第24期資産運用報告)

自 2025年9月1日 至 2026年2月28日



TOKYO GROWTH & STABILITY

ヒューリックリート投資法人

東京都千代田区神田駿河台二丁目3番11号 <https://www.hulic-reit.co.jp/>

(訂正: 2026年5月18日)



ヒューリックリート投資法人



投資主の皆様へ



ヒューリックリート投資法人 執行役員
一寸木 和朗

投資主の皆様におかれましては、平素より、ヒューリックリート投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第24期の運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

まず、外部成長については、2025年9月にスポンサーであるヒューリック株式会社（以下、ヒューリックといたします）から浅草ビューホテルをヒューリック神谷町ビル（準共有持分56.0%）との交換により取得し、2026年1月にはホスピタルメント本郷を取得しました。一方で、2025年9月にネットワークセンター2物件（池袋、長野）を、第25期（2026年8月期）に入り2026年3月にはネットワークセンター5物件（田端、広島、熱田、札幌、京阪奈）をそれぞれヒューリックに譲渡しました。これらの外部成長を通じ、本投資法人のポートフォリオの「収益性」、「アップサイド」、「クオリティ（質）」の向上を着実に進めてまいりました。

次に内部成長については、堅調なオフィス賃貸マーケットを背景に、オフィステナントの契約更改時において、賃貸面積ベースで7,831㎡（前期比+3,661㎡）の賃料増額改定を実現し、賃料増減率も+5.4%（前期比+3.4pt）に上昇しました。ホテルにおいても、受入変動賃料の合計が7億5千万円と予想対比で8千万円（+12.1%）増加しており、浅草ビューホテルでリニューアル工事が完了したエグ

ゼクティブルームの販売可能1室あたり客室売上（RevPAR）が前年同期間比76%上昇するなど、順調に推移しております。

その結果、当期の運用実績は、営業収益126億円、営業利益70億円、当期純利益は60億円を計上しました。調整後EPU^(注1)は3,647円となり、投資主還元強化2ヵ年計画における目標（第26期（2027年2月期）3,550円）を1年前出しで達成し、投資口1口当たり分配金は50円増配の4,050円となりました。また、当期末時点の保有物件は67物件、資産規模（取得価格合計）は4,215億円（億円未満四捨五入）となり、ポートフォリオ稼働率は99.8%と引き続き高い稼働率を維持しました。

本投資法人は、今後もヒューリックグループのサポートを活用しながら、中長期的な収益の維持・向上及び運用資産の規模と価値の成長を実現することにより、投資主価値を最大化していくことを目指してまいります。

今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

（注1）調整後EPUとは、1口当たり当期純利益（EPU）から譲渡益等の調整を行った金額をいいます。

1口当たり確定分配金

第24期（2026年2月期）

4,050円

物件数

67物件

資産規模（取得価格合計）

4,215億円

1口当たり予想分配金（ご参考）^(注2)

第25期（2026年8月期）

4,000円

第26期（2027年2月期）

4,000円

稼働率

99.8%

LTV

46.9%

格付（見直し）

AA^(安定的)

（注2）第25期及び第26期の予想分配金は、一定の前提条件の下に算出した2026年4月16日現在のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、上記予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。

Asset Management Reported

I. 資産運用報告

1. 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別	単 位	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
		自 2023年9月 1 日 至 2024年2月29日	自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日	自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	自 2025年3月 1 日 至 2025年8月31日	自 2025年9月 1 日 至 2026年2月28日
営業収益	百万円	11,323	11,504	12,456	12,782	12,653
（うち不動産賃貸事業収益）	百万円	(10,955)	(11,074)	(11,183)	(11,435)	(11,416)
営業費用	百万円	5,363	5,438	5,668	5,839	5,644
（うち不動産賃貸事業費用）	百万円	(3,981)	(4,052)	(4,067)	(4,079)	(3,849)
営業利益	百万円	5,960	6,066	6,787	6,942	7,008
経常利益	百万円	5,160	5,257	5,929	6,016	6,060
当期純利益	百万円	5,160	5,256	5,928	6,015	6,059
総資産額	百万円	409,823	410,384	429,116	423,653	419,598
（対前期比）	%	(+2.0)	(+0.1)	(+4.6)	(△1.3)	(△1.0)
純資産額	百万円	200,440	200,537	201,204	201,460	201,759
（対前期比）	%	(+0.1)	(+0.0)	(+0.3)	(+0.1)	(+0.1)
出資総額	百万円	194,754	194,754	194,754	194,754	194,754
発行済投資口の総口数	口	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
1口当たり純資産額	円	139,194	139,262	139,725	139,902	140,110
分配総額	百万円	5,159	5,261	5,760	5,760	5,832
「配当性向」	%	99.9	100.0	97.1	95.7	96.2
1口当たり当期純利益	円	3,583	3,650	4,117	4,177	4,207
1口当たり分配金額	円	3,583	3,654	4,000	4,000	4,050
（うち1口当たり利益分配金）	円	(3,583)	(3,654)	(4,000)	(4,000)	(4,050)
（うち1口当たり利益超過分配金）	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率	%	48.9	48.9	46.9	47.6	48.1
（対前期比増減）	%	(△0.9)	(△0.0)	(△2.0)	(+0.7)	(+0.5)
自己資本利益率	%	2.6	2.6	3.0	3.0	3.0
（年換算）	%	(5.2)	(5.2)	(6.0)	(5.9)	(6.1)
【その他参考情報】						
投資物件数	件	67	67	67	67	67
総賃貸可能面積	㎡	364,920.50	363,615.59	395,190.49	363,205.86	381,506.30
期末稼働率	%	99.7	99.5	99.5	99.1	99.8

（注1）「出資総額」は、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

（注2）「配当性向」は、以下の式を用い算出し、小数第2位以下を切り捨てて記載しています。

「配当性向」＝分配総額（利益超過分配金は含まない）/当期純利益×100

（注3）「1口当たり当期純利益」は、「当期純利益」を期中平均投資口数で除することにより算出しています。期中平均投資口数は、第20期1,440,000口、第21期1,440,000口、第22期1,440,000口、第23期1,440,000口、第24期1,440,000口です。

（注4）「自己資本比率」は、以下の式を用い算出しています。

「自己資本比率」＝期末純資産額/期末総資産額×100

（注5）「自己資本利益率」は、以下の式を用い算出しています。

「自己資本利益率」（純資産当期純利益率）＝当期純利益/〔(期首純資産額+期末純資産額)÷2〕×100

自己資本利益率の括弧内の数値は、営業日数（第20期182日、第21期184日、第22期181日、第23期184日、第24期181日）により年換算したものを記載しています。

(2) 当期の資産の運用の経過

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、本投資法人の資産運用会社であるヒューリックリートマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2013年11月7日に設立され、同年11月25日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第88号）。その後、本投資法人は、2014年2月6日を払込期日として一般募集による新投資口の発行を実施し、同年2月7日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場し（銘柄コード3295）、同年3月7日に第三者割当による新投資口の発行を実施しました。直近では、2021年10月27日に上場後8回目となる一般募集増資及び同年11月22日に第三者割当による増資を実施し、2026年2月28日現在（2026年2月28日を以下「当期末」といい、2026年2月28日時点を以下「当期末現在」といいます。）における発行済投資口の総口数は1,440,000口となっています。

本投資法人は、オフィス及び商業施設に重点を置いて投資・運用を行っています。

I.資産運用報告

①運用環境及び運用実績

運用環境：当期の我が国の景気は、緩やかに回復していますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。オフィスビル賃貸市場については、堅調なオフィス需要を背景に、空室率低下が鮮明となっております。この空室率改善を受けて賃料水準についても上昇基調が続いており、今後も回復基調の継続が期待されます。また、商業施設及びホテルについては、インバウンド需要等により好調を維持しております。

運用実績：本投資法人は、当期において、2025年9月に浅草ビューホテル（取得価格38,000百万円）とヒューリック神谷町ビル（準共有持分56.0%、譲渡価格37,520百万円）の交換取引を行い、2026年1月にホスピタルメント本郷（取得価格2,884百万円）を取得し、2025年9月に池袋ネットワークセンターと長野ネットワークセンター（譲渡価格合計5,700百万円）を譲渡しました。その結果、当期末現在において本投資法人が保有する物件は67物件、取得価格の合計は421,530百万円（百万円未満四捨五入）となりました。また、当期末現在におけるポートフォリオ全体の稼働率は99.8%であり、引き続き高い水準を維持しています。

なお、本資産運用会社は、環境・社会・ガバナンスへの配慮が中長期的な投資主価値の最大化につながるという考えのもと、2016年3月に「サステナビリティ方針」を策定し、環境への配慮やテナント満足度の向上及び地域社会への貢献に係る取組みを実践しています。

本投資法人は、2016年8月よりGRESB^(注1)のリアルエステイト評価に参加しています。本投資法人は、2025年に実施されたGRESBリアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取組みについて「マネジメント・コンポーネント」及び「パフォーマンス・コンポーネント」の両面で共に高い評価を受け、「GRESBレーティング」において「4 Star」を取得し、同時に9年連続で「Green Star」を取得しました。さらに、環境配慮やサステナビリティの取組みに関する情報開示が優れていることが評価され、2017年度より導入されたGRESB開示評価において7年連続で5段階のうち最高水準となる「A」の評価を取得しました。また、本投資法人は、保有物件における省エネルギー及び環境性能に関する外部認証の取得に取り組んでおり、当期末現在において、次のとおりの合計55件の外部認証を取得しています。DBJ Green Building認証^(注2)に関しては、7件の認証を取得し、そのうち「御茶ノ水ソラシティ」及び「ヒューリック浅草橋ビル」において最高ランクを取得しています。BELS^(注3)に関しては、19件の認証を取得し、そのうち「HULIC &New SHIBUYA」及び「ヒューリック志村坂上」において最高ランクを取得しています。CASBEE不動産評価認証^(注4)に関しては、23件^(注5)の認証を取得し、そのうち「ヒューリック神谷町ビル」、「虎ノ門ファーストガーデン」、「ヒューリック神田橋ビル」、「ヒューリック蛸殻町ビル」、「御茶ノ水ソラシティ」、「ヒューリック東上野一丁目ビル」、「ヒューリック神保町ビル」、「ヒューリック浅草橋江戸通」、「ヒューリック麹町ビル」、「ヒューリック小舟町ビル」、「大井町再開発ビル2号棟・1号棟」、「ヒューリック神宮前ビル」及び「ヒューリック目白」において最高ランクを取得しています。CASBEEウェルネスオフィス評価認証^(注6)に関しては、「ヒューリック虎ノ門ビル」において最高ランクを取得しています。また、JHEP認証^(注7)に関しては、「チャームスイート新宿戸山」、「グランダ学芸大学」等、5件の認証を取得しています。

また、本資産運用会社は、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、2021年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、国内賛同企業による組織であるTCFDコンソーシアムへ加入しました。TCFD提言が推奨する4つの項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に基づき、気候変動対応がもたらす事業リスクと事業機会の分析を行い、2022年4月よりその取組みに関する情報開示を行っています。

さらに、本投資法人は、温室効果ガス（以下「GHG」といいます。）排出量削減目標を策定し、これらの目標が、パリ協定が求める水準と整合し科学的根拠に基づくものであるとして、2024年11月にScience Based Targetsイニシアティブ（以下「SBTi」といいます。）^(注8)による認定を取得しました。なお、中小企業版でない、いわゆる「通常版」の申請プロセスでのSBTiによる認定取得は認定取得時点においてJ-REIT初となりました^(注9)。

(注1) GRESBは、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。

(注2) 「DBJ Green Building認証」は、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行が創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組みを支援していることされています。

(注3) 「BELS」とは、2013年10月に「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン（2013）」が国土交通省において制定されたことに伴い、当該ガイドラインに基づき第三者機関が建築物の省エネルギー性能の評価及び表示を適確に実施することを目的として開始された建築物省エネルギー性能表示制度をいいます。

(注4) 「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）とは、建築物の環境性能で評価し格付けする手法で、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構により普及促進や評価認証制度の運営等が行われています。なお、CASBEE不動産評価認証とは、竣工後1年以上経過した既存建築物を対象に、その環境性能を評価するものです。

(注5) 「大井町再開発ビル2号棟及び1号棟」は、一体の建物として認証を取得しているため、1件として計上しています。

(注6) 「CASBEEウェルネスオフィス評価認証」とは、建物利用者の健康性、快適性の維持及び増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するものです。建物内で執務するワーカーの健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価されます。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構により普及促進や評価認証制度の運営等が行われています。

(注7) 「JHEP認証」（ハビタット評価認証制度）とは、1970～80年代に米国内務省が開発した生きもののくらす環境（ハビタット）に着目して環境を定量的に評価するHEP（Habitat Evaluation Procedures）という手法をもとに、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを評価・認証する制度で、公益財団法人日本生態系協会が開発、運営しています。

(注8) SBTiとは、CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）が共同で運営する国際イニシアティブです。SBTi（Science Based Targets、科学的根拠に基づいた排出量削減目標）は、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、企業が設定するGHG排出量削減目標を指し、SBTiはSBTを設定する企業を認定しています。

(注9) 認定取得申請時において、本投資法人はSBTiが設定する企業区分の中小企業に該当しないことから、いわゆる「通常版」のSBTの認定基準に合致する形でGHG排出量削減目標を策定、申請し、認定を取得しました。

②資金調達概要

本投資法人は、当期において、2025年9月10日に資産の譲渡に伴う手取金及び手元資金により長期借入金の一部を期限前弁済したほか、同年10月29日に返済期限が到来した投資法人債（グリーンボンド）3,000百万円の借換えを実施しました。また、資産の取得資金の一部に充当するため、2026年1月16日に短期借入金2,880百万円の借入を行うとともに、同年2月27日に返済期限が到来した長期借入金10,000百万円の借換えを実施しました。

その結果、当期末の有利子負債残高は196,896百万円（短期借入金3,880百万円、1年内償還予定の投資法人債1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金32,498百万円、投資法人債14,000百万円、長期借入金145,518百万円）となり、総資産有利子負債比率（以下「LTV」といいます。）は46.9%となりました。

なお、当期末時点の本投資法人の発行体格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付内容
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付：A A、格付の見通し：安定的

③業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の営業収益は12,653百万円（前期比1.0%減）、営業利益は7,008百万円（前期比1.0%増）、借入金に係る支払利息等を控除した後の経常利益は6,060百万円（前期比0.7%増）、当期純利益は6,059百万円（前期比0.7%増）となりました。

また、分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の税制の特例（租税特別措置法第67条の15）を適用し、当期については、利益分配金が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）による圧縮積立金繰入額及び内部留保を控除した金額である5,832百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は4,050円となりました。

(3)増資等の状況

当期末までの最近5年間における増資等の状況は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2021年4月7日	公募増資	39,000	1,351,000	6,336	180,115	(注1)
2021年4月27日	第三者割当増資	2,000	1,353,000	324	180,440	(注2)
2021年10月27日	公募増資	82,800	1,435,800	13,623	194,063	(注3)
2021年11月22日	第三者割当増資	4,200	1,440,000	691	194,754	(注4)

(注1) 1口当たり発行価格167,895円（発行価額162,470円）にて、新規物件の取得資金の一部への充当に伴い減少した手元資金の補填等を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価額162,470円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

(注3) 1口当たり発行価格169,942円（発行価額164,538円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額164,538円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

(注5) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

〈投資口の取引所価格の推移〉

投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

期別 最高・最低 投資口価格 (終値)	期別 決算年月	第20期 2024年2月	第21期 2024年8月	第22期 2025年2月	第23期 2025年8月	第24期 2026年2月
	最高（円）	164,400	153,900	149,500	170,200	180,700
	最低（円）	144,900	135,000	129,300	138,600	163,300

I. 資産運用報告

(4) 分配金等の実績

当期（第24期）の分配金は、本投資法人の規約第35条第1項に定める分配方針に基づき、1口当たり4,050円とし、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」（租税特別措置法第65条の7）による圧縮積立金繰入額及び内部留保を控除した金額である5,832百万円を利益分配金として分配することとしました。

期 別	第20期 自 2023年9月 1 日 至 2024年2月29日	第21期 自 2024年3月 1 日 至 2024年8月31日	第22期 自 2024年9月 1 日 至 2025年2月28日	第23期 自 2025年3月 1 日 至 2025年8月31日	第24期 自 2025年9月 1 日 至 2026年2月29日
当期末処分利益総額	5,689,258千円	5,786,566千円	6,453,800千円	6,536,011千円	6,575,470千円
利益留保額	529,738千円	524,806千円	693,800千円	776,011千円	743,470千円
金銭の分配金総額 （1口当たり分配金）	5,159,520千円 (3,583円)	5,261,760千円 (3,654円)	5,760,000千円 (4,000円)	5,760,000千円 (4,000円)	5,832,000千円 (4,050円)
うち利益分配金総額 （1口当たり利益分配金）	5,159,520千円 (3,583円)	5,261,760千円 (3,654円)	5,760,000千円 (4,000円)	5,760,000千円 (4,000円)	5,832,000千円 (4,050円)
うち出資払戻総額 （1口当たり出資払戻額）	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金 総額 （1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調 整引当額分配金）	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)	－千円 (－円)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配 金総額 （1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配 からの分配金）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の我が国の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があると考えられます。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。このような見通しの中、オフィスビル賃貸市場については、企業の堅調なオフィス需要に支えられておりますが、事業所の集約・移転や館内増床などオフィスニーズの変化等を注視し、また、商業施設及びホテルについても、インバウンド需要等により引き続き好調に推移することが見込まれますが、テナントの営業状況等を見極めながら、適切に対応していく必要があります。

このような環境下、本投資法人のポートフォリオ戦略は「クオリティや成長性向上等を企図した資産入替戦略の推進」に移行し、これまでの安定性重視から成長性の向上に軸足を移しています。

具体的には、ポストコロナにおいて回復・成長の期待される主に東京圏の「オフィス・商業施設」を引き続き重点投資対象として投資比率を概ね70%（±10ポイント）^(注)、昨今の旺盛なインバウンド需要や堅調な国内需要の期待される「ホテル」の投資比率を概ね20%（±10ポイント）^(注)としています。一方で、固定賃料が中心で中長期的に安定した収益が見込めるアセットである「有料老人ホーム」及び「ネットワークセンター」等を「その他の用途のアセット」として投資比率は概ね10%（±10ポイント）^(注)としています。

また、中長期的に投資主価値を最大化していくために、外部成長及び内部成長の両面においてヒューリックグループによるサポートを活用しつつ、本資産運用会社独自の取組みも組み合わせながら、中長期的な収益の維持・向上及び運用資産の規模と価値の成長を目指します。

財務戦略については、適正なLTV水準を維持し、借入金の借入期間の長期化及び返済期限の分散化等による安定的かつ健全な財務運営を継続してまいります。なお、借換え等に際して、金利形態については、金融環境、金利動向及び既存投資主への影響等を総合的に勘案し、固定金利又は変動金利のいずれとするかを決定します。

(注) 取得価格ベースとし、取得時の消費税・地方消費税及び手数料等を含みません。なお、本投資法人が個別具体的な資産の取得を行った場合等に、これらの比率とは異なる投資比率となる場合があります。

(6) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

(A) 資産の譲渡

本投資法人は、以下の不動産信託受益権（5物件・譲渡価格合計8,000百万円）を譲渡しました。なお、譲渡価格には、当該譲渡資産の譲渡に要する諸費用（譲渡経費、固定資産税・都市計画税の精算及び消費税等）を含まない金額（信託受益権売買契約書に記載された売買価格）を記載しています。

物件名称	所在地	譲渡日	譲渡価格（百万円）	譲渡先
田端ネットワークセンター	東京都北区	2026年3月16日	1,650	ヒューリック株式会社
広島ネットワークセンター	広島県広島市	2026年3月16日	1,250	ヒューリック株式会社
熱田ネットワークセンター	愛知県名古屋市	2026年3月16日	1,040	ヒューリック株式会社
札幌ネットワークセンター	北海道札幌市	2026年3月16日	2,700	ヒューリック株式会社
京阪奈ネットワークセンター	京都府木津川市	2026年3月16日	1,360	ヒューリック株式会社
合計	－	－	8,000	－

(B) 借入金の期限前弁済

本投資法人は、上記(A)の資産譲渡により譲渡先から受領した譲渡代金に手元資金を加え、以下の借入金のうち64億円を、2026年3月16日付で期限前弁済しました。

借入先	借入金額（百万円）	利率	借入実行日	返済期限	返済方法	摘要
株式会社みずほ銀行	6,400（注）	基準金利（全銀協1ヶ月日本円TIBOR）に0.25%を加えた利率	2024年 12月24日	2026年 3月31日	期限一括弁済	無担保 無保証

(注) 2025年9月10日に一部期限前弁済を行った後の残額を記載しています。なお、当該借入金は本件期限前弁済により全額弁済されました。

I.資産運用報告

2.投資法人の概況

(1)出資の状況

	第20期 2024年2月29日現在	第21期 2024年8月31日現在	第22期 2025年2月28日現在	第23期 2025年8月31日現在	第24期 2026年2月28日現在
発行可能投資口総口数	20,000,000口	20,000,000口	20,000,000口	20,000,000口	20,000,000口
発行済投資口の総口数	1,440,000口	1,440,000口	1,440,000口	1,440,000口	1,440,000口
出資総額（注）	194,754百万円	194,754百万円	194,754百万円	194,754百万円	194,754百万円
投資主数	10,128人	10,962人	11,982人	12,504人	12,254人

（注）一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

(2)投資口に関する事項

当期末において、発行済投資口の総口数に対し、保有する投資口の比率が高い上位10名（社）は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 （%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	436,013	30.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	231,318	16.06
ヒューリック株式会社	208,800	14.50
野村信託銀行株式会社（投信口）	63,796	4.43
J Pモルガン証券株式会社	22,965	1.59
明治安田生命保険相互会社	22,203	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781	18,385	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,859	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	12,976	0.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	11,376	0.79
合 計	1,045,691	72.61

（注）発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数第3位以下を切り捨てて記載しています。以下同じです。

(3)役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間に おける役職ごとの 報酬の総額
執行役員	一寸木 和朗	ヒューリックリートマネジメント株式会社 代表取締役	一千円
	中村 里佳	有限会社東京エスピーシーサービシーズ 取締役	3,000千円
	富岡 孝幸	島田法律事務所 パートナー	3,000千円
監督役員（注1）	木下 典子	株式会社みなとシティアプレイザル 代表取締役	3,000千円
	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人	13,600千円 （注2）

（注1）監督役員は、上記記載以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

（注2）会計監査人の報酬には、英文財務諸表監査報酬1,800千円が含まれています。また、会計監査人と同一のネットワークに属する者への非監査業務に基づく報酬額は、8,870千円です。

②会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4)役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が、当期において締結している役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
全ての執行役員及び監督役員	（補償の対象とされる保険事故の概要） 被保険者が本投資法人の役員としての地位に基づき行った不当な行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が一定の範囲で補填されることとなります。 （保険料の負担割合） 本保険契約上の投資主代表訴訟に係る保険特約については、当該特約に係る保険料の全額を本投資法人の負担としています。 （職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置） 犯罪行為または法令に違反することを認識しながら行った行為等によって被保険者が被った損害等は、補償の対象外としています。

(5)資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

当期末における資産運用を行う資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称は、以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	ヒューリックリートマネジメント株式会社
資産保管会社	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資主名簿等に関する事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（経理事務等）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（機関の運営）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社みずほ銀行

I. 資産運用報告

3. 投資法人の運用資産の状況

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	区分	地域区分 (注1)	第23期 (2025年8月31日現在)		第24期 (2026年2月28日現在)	
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産 比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産 比率 (%) (注3)
不動産	オフィス・商業施設	都心6区	3,566	0.8	3,576	0.9
		その他23区	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	3,566	0.8	3,576	0.9
	ホテル	都心6区	—	—	—	—
		その他23区	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	—	—	—	—
	その他	都心6区	—	—	—	—
		その他23区	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
		計	—	—	—	—
不動産合計			3,566	0.8	3,576	0.9
信託不動産	オフィス・商業施設	都心6区	213,332	50.4	182,373	43.5
		その他23区	53,692	12.7	53,408	12.7
		その他	16,673	3.9	16,674	4.0
		計	283,698	67.0	252,456	60.2
	ホテル	都心6区	27,470	6.5	27,382	6.5
		その他23区	5,872	1.4	37,830	9.0
		その他	27,039	6.4	27,038	6.4
		計	60,382	14.3	92,252	22.0
	その他	都心6区	6,059	1.4	6,045	1.4
		その他23区	38,588	9.1	36,992	8.8
		その他	10,667	2.5	10,369	2.5
		計	55,316	13.1	53,408	12.7
信託不動産合計			399,396	94.3	398,116	94.9
不動産・信託不動産合計			402,963	95.1	401,693	95.7
預金・その他の資産			20,689	4.9	17,905	4.3
資産総額			423,653	100.0	419,598	100.0

(注1)「都心6区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区及び品川区を指します。

(注2)「保有総額」とは、貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については減価償却後の帳簿価額）によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3)「対総資産比率」とは、資産総額に対する各資産の保有総額の比率を表しており、小数第2位以下を四捨五入しています。

(2) 主要な保有資産

当期末において本投資法人が保有する主要な保有資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は、以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総不動産 賃貸事業収 益比率 (%) (注4)	主たる 用途
御茶ノ水ソラシティ (注5)	35,302	13,923.42	13,923.42	100.0	(注6)	オフィス
浅草ビューホテル	31,977	49,360.52	49,360.52	100.0	(注6)	ホテル
グランドニッコー東京ベイ 舞浜 (注5)	27,038	33,744.31	33,744.31	100.0	(注6)	ホテル
ヒューリック新宿ビル (注5)	22,455	2,723.84	2,723.84	100.0	3.9	オフィス
ヒューリック虎ノ門ビル	17,400	8,574.65	8,574.65	100.0	3.8	オフィス
ヒューリック麹町ビル (注5)	12,449	5,380.17	5,380.17	100.0	2.4	オフィス
ヒューリック九段ビル (底地)	11,191	3,351.07	3,351.07	100.0	2.3	オフィス
相鉄フレッサイン銀座七丁目	11,142	6,984.32	6,984.32	100.0	3.4	ホテル
ヒューリック小舟町ビル (注5)	10,969	7,781.30	7,781.30	100.0	2.8	オフィス
相鉄フレッサイン東京六本木	9,576	4,816.89	4,816.89	100.0	2.3	ホテル
合計	189,504	136,640.49	136,640.49	100.0	—	

(注1)「賃貸可能面積」は、各保有資産に係る建物の賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。なお、底地のみを保有する物件については、底地の賃貸借契約又は土地図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。

(注2)「賃貸面積」は、各保有資産に係る建物の各賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。なお、エンドテナントからの賃料を原則としてそのまま受け取るバススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を、エンドテナントの賃料の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分の面積の合計を記載しています。また、底地のみを保有する物件については、底地の面積を記載しています。

(注3)「稼働率」は、「賃貸面積」÷「賃貸可能面積」×100の式によっており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4)「対総不動産賃貸事業収益比率」は、各物件の不動産賃貸事業収益を全物件に係る合計額で除した比率を示しています。

(注5)「賃貸可能面積」及び「賃貸面積」については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分に相当する数値を記載しています。

(注6) エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない理由により、開示していません。

(3) 不動産等組入資産明細

当期末において本投資法人が投資する不動産及び不動産信託受益権の概要は、次のとおりです。

区分	不動産等の名称	所在地 (注1)	所有形態	期末帳簿 価額 (百万円)	期末算定 価額 (百万円) (注2)	
オフィス・商業施設	オフィス	ヒューリック神谷町ビル	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	不動産信託受益権	4,967	5,780
		ヒューリック九段ビル (底地)	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	不動産信託受益権	11,191	14,100
		虎ノ門ファーストガーデン	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	不動産信託受益権	7,743	12,300
		ラピロス六本木	東京都港区六本木六丁目1番24号	不動産信託受益権	6,653	10,300
		ヒューリック高田馬場ビル	東京都豊島区高田三丁目19番10号	不動産信託受益権	3,628	5,460
		ヒューリック神田ビル	東京都千代田区神田須田町一丁目16番地5	不動産信託受益権	3,498	3,820
		ヒューリック神田橋ビル	東京都千代田区神田錦町一丁目21番地1	不動産信託受益権	2,391	2,970
		ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目28番5号	不動産信託受益権	2,151	2,760
		御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地1	不動産信託受益権	35,302	46,221

I. 資産運用報告

区分	不動産等の名称	所在地(注1)	所有形態	期末帳簿価額(百万円)	期末算定価額(百万円)(注2)
オフィス・商業施設	ヒューリック東上野一丁目ビル	東京都台東区東上野一丁目7番15号	不動産信託受益権	2,691	3,160
	東京西池袋ビルディング	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号	不動産信託受益権	1,544	2,120
	ヒューリック虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門一丁目1番18号	不動産信託受益権	17,400	21,800
	ヒューリック渋谷一丁目ビル	東京都渋谷区渋谷一丁目3番9号	不動産信託受益権	5,029	5,890
	ヒューリック神保町ビル	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地31	不動産信託受益権	1,527	1,760
	ヒューリック五反田山手通ビル	東京都品川区西五反田一丁目21番8号	不動産	3,576	3,420
	番町ハウス	東京都千代田区一番町29番地1	不動産信託受益権	2,767	3,610
	恵比寿南ビル	東京都渋谷区恵比寿南二丁目12番18号	不動産信託受益権	2,412	2,610
	ヒューリック飯田橋ビル	東京都千代田区飯田橋二丁目6番6号	不動産信託受益権	1,556	1,390
	ヒューリック浅草橋ビル	東京都台東区浅草橋一丁目22番16号	不動産信託受益権	4,010	4,810
	ヒューリック恵比寿ビル	東京都渋谷区東三丁目15番7号	不動産信託受益権	1,281	1,550
	ヒューリック両国ビル	東京都墨田区両国四丁目31番11号	不動産信託受益権	5,281	6,102
	ヒューリック浅草橋江戸通	東京都台東区浅草橋一丁目30番9号	不動産信託受益権	5,201	5,895
	ヒューリック中野ビル	東京都中野区本町四丁目44番18号	不動産信託受益権	3,192	3,492
	ヒューリック上野ビル	東京都台東区上野三丁目16番5号他	不動産信託受益権	4,100	4,140
	ヒューリック麴町ビル	東京都千代田区麴町三丁目2番地10	不動産信託受益権	12,449	12,900
	吉祥寺富士ビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目2番13号	不動産信託受益権	5,132	6,310
	ヒューリック八王子ビル	東京都八王子市横山町15番3号他	不動産信託受益権	4,712	5,220
	ヒューリック神戸ビル	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目3番1号	不動産信託受益権	6,828	6,980
	ヒューリック五反田ビル	東京都品川区西五反田一丁目27番2号	不動産信託受益権	6,229	6,360
	ヒューリック王子ビル	東京都北区王子一丁目10番17号	不動産信託受益権	5,217	5,450
	ヒューリック小舟町ビル	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	不動産信託受益権	10,969	11,800
	ヒューリック駒込ビル	東京都文京区本駒込六丁目1番1号	不動産信託受益権	1,928	1,989
	亀戸富士ビル	東京都江東区亀戸一丁目39番10号	不動産信託受益権	3,018	3,375
	ヒューリック新宿ビル	東京都新宿区新宿三丁目25番1号	不動産信託受益権	22,455	28,290
	大井町再開発ビル2号棟	東京都品川区東大井五丁目20番1号	不動産信託受益権	9,438	12,100
	大井町再開発ビル1号棟	東京都品川区東大井五丁目18番1号	不動産信託受益権	6,338	7,240
	ヒューリック神宮前ビル	東京都渋谷区神宮前五丁目17番9号	不動産信託受益権	2,692	3,600
	ヒューリック等々力ビル	東京都世田谷区等々力三丁目5番2号	不動産信託受益権	1,181	1,460
	HULIC &New SHIBUYA	東京都渋谷区宇田川町31番1号	不動産信託受益権	3,018	3,655
	HULIC &New SHINBASHI	東京都港区新橋二丁目11番10号	不動産信託受益権	2,904	3,440
	ヒューリック志村坂上	東京都板橋区前野町三丁目20番1号他	不動産信託受益権	6,926	7,690
	ヒューリック目白	東京都豊島区目白三丁目4番11号	不動産信託受益権	5,485	6,610
ホテル	相鉄フレッサイン銀座七丁目	東京都中央区銀座七丁目11番12号	不動産信託受益権	11,142	15,600
	相鉄フレッサイン東京六本木	東京都港区六本木三丁目10番1号	不動産信託受益権	9,576	11,100
	ヒューリック築地三丁目ビル	東京都中央区築地三丁目3番1号	不動産信託受益権	6,664	7,350
	ヒューリック雷門ビル	東京都台東区雷門二丁目16番11号	不動産信託受益権	5,852	6,340
	グランドニッコー東京ベイ舞浜	千葉県浦安市舞浜1番7	不動産信託受益権	27,038	30,050
浅草ビューホテル	東京都台東区西浅草三丁目17番1号	不動産信託受益権	31,977	42,000	

区分	不動産等の名称	所在地(注1)	所有形態	期末帳簿価額(百万円)	期末算定価額(百万円)(注2)	
有料老人ホーム	アリア松原	東京都世田谷区松原五丁目34番6号	不動産信託受益権	3,085	4,560	
	トラストガーデン用賀の杜	東京都世田谷区用賀一丁目3番1号	不動産信託受益権	5,137	7,170	
	トラストガーデン桜新町	東京都世田谷区弦巻二丁目11番1号	不動産信託受益権	2,729	3,830	
	トラストガーデン杉並宮前	東京都杉並区宮前二丁目11番10号	不動産信託受益権	2,623	3,700	
	トラストガーデン常盤松(注3)	東京都渋谷区東四丁目4番10号	不動産信託受益権	2,793	3,570	
	SOMPOケア ラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市大船字高野2713番地2	不動産信託受益権	1,625	1,900	
	チャームスイート新宿戸山	東京都新宿区新宿七丁目26番48号	不動産信託受益権	3,252	3,720	
	チャームスイート石神井公園	東京都練馬区高野台五丁目13番7号	不動産信託受益権	3,064	3,440	
	ヒューリック調布	東京都調布市小島町一丁目14番地3	不動産信託受益権	3,259	3,630	
	グランドスタージュ経堂	東京都世田谷区経堂三丁目20番22号	不動産信託受益権	8,893	10,070	
	グランド学芸大学	東京都目黒区鷹番一丁目13番3号	不動産信託受益権	2,196	2,430	
	チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区玉川田園調布一丁目9番10号	不動産信託受益権	2,562	2,710	
	ソナレ石神井	東京都練馬区関町南一丁目2番32号	不動産信託受益権	2,412	2,570	
	ホスピタルメント本郷	東京都文京区弥生二丁目4番4号	不動産信託受益権	2,954	3,060	
	ネットワークセンター	田端ネットワークセンター	東京都北区田端六丁目2番8号	不動産信託受益権	1,332	1,560
		広島ネットワークセンター	広島県広島市東区光町二丁目6番6号	不動産信託受益権	987	1,160
		熱田ネットワークセンター	愛知県名古屋市中区熱田区幡野町20番1号	不動産信託受益権	921	1,020
札幌ネットワークセンター		北海道札幌市北区北九条西二丁目4番地1	不動産信託受益権	2,434	2,540	
京阪奈ネットワークセンター		京都府木津川市木津雲村113番地1	不動産信託受益権	1,141	1,360	
合計				401,693	486,369	

(注1)「所在地」は、原則として住居表示を記載していますが、住居表示未実施の場合は、登記簿上の建物所在地(複数ある場合にはそのうちの一所在地)を記載しています。
(注2)「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会(同協会は2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、名称を一般社団法人資産運用業協会に変更しています。)の定める規則に基づき、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本不動産研究所、シービーアールイー株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所の不動産鑑定士が作成した不動産鑑定評価書の鑑定価格を記載しています。
(注3)「トラストガーデン常盤松」は2026年4月1日に「ハイメディックレジデンス ザ・ガーデン常盤松」に名称を変更しています。

本投資法人が投資する不動産及び不動産信託受益権ごとの賃貸事業の推移は、次のとおりです。

区分	不動産等の名称	第23期 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)				第24期 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)			
		テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
オフィス・商業施設	ヒューリック神谷町ビル	1	91.9	1,178,061	10.3	1	100.0	246,810	2.2
	ヒューリック九段ビル(底地)	1	100.0	265,002	2.3	1	100.0	265,002	2.3
	虎ノ門ファーストガーデン	1	100.0	293,497	2.6	1	100.0	293,380	2.6
	ラピロス六本木	1	80.5	311,796	2.7	1	100.0	274,316	2.4
	ヒューリック高田馬場ビル	1	100.0	144,486	1.3	1	100.0	175,341	1.5
	ヒューリック神田ビル	1	100.0	154,033	1.3	1	100.0	153,696	1.3
	ヒューリック神田橋ビル	1	100.0	91,946	0.8	1	100.0	92,656	0.8

I. 資産運用報告

区分	不動産等の名称	第23期 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)				第24期 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)			
		テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
オフィス オフィス・商業施設	ヒューリック蛸殻町ビル	1	100.0	107,819	0.9	1	100.0	108,281	0.9
	御茶ノ水ソラシティ	1	99.3	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	ヒューリック東上野一丁目ビル	1	100.0	100,019	0.9	1	100.0	100,630	0.9
	東京西池袋ビルディング	1	100.0	56,902	0.5	1	100.0	56,902	0.5
	ヒューリック虎ノ門ビル	1	100.0	482,822	4.2	1	100.0	431,238	3.8
	ヒューリック渋谷一丁目ビル	1	100.0	135,716	1.2	1	100.0	138,197	1.2
	ヒューリック神保町ビル	1	100.0	46,055	0.4	1	100.0	46,550	0.4
	ヒューリック五反田山手通ビル	1	100.0	89,474	0.8	1	100.0	106,606	0.9
	番町ハウス	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	恵比寿南ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	ヒューリック飯田橋ビル	1	100.0	46,125	0.4	1	88.5	45,811	0.4
	ヒューリック浅草橋ビル	1	100.0	276,067	2.4	1	100.0	285,696	2.5
	ヒューリック恵比寿ビル	1	100.0	42,239	0.4	1	100.0	39,812	0.3
	ヒューリック両国ビル	1	100.0	158,749	1.4	1	89.1	146,081	1.3
	ヒューリック浅草橋江戸通	1	100.0	146,908	1.3	1	98.3	146,410	1.3
	ヒューリック中野ビル	1	100.0	95,616	0.8	1	100.0	96,926	0.8
	ヒューリック上野ビル	1	100.0	120,577	1.1	1	100.0	121,475	1.1
	ヒューリック麹町ビル	1	100.0	281,114	2.5	1	100.0	279,410	2.4
	吉祥寺富士ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	ヒューリック八王子ビル	1	100.0	155,781	1.4	1	100.0	156,772	1.4
	ヒューリック神戸ビル	1	100.0	211,774	1.9	1	100.0	216,827	1.9
	ヒューリック五反田ビル	1	100.0	168,998	1.5	1	100.0	161,311	1.4
	ヒューリック王子ビル	1	100.0	149,406	1.3	1	100.0	150,696	1.3
	ヒューリック小舟町ビル	1	100.0	318,424	2.8	1	100.0	320,170	2.8
	ヒューリック駒込ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	亀戸富士ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	ヒューリック新宿ビル	1	100.0	157,550	1.4	1	100.0	447,179	3.9
	商業施設	大井町再開発ビル2号棟	1	100.0	312,000	2.7	1	100.0	312,000
大井町再開発ビル1号棟		1	100.0	218,931	1.9	1	100.0	218,931	1.9
ヒューリック神宮前ビル		1	93.4	87,751	0.8	1	100.0	88,945	0.8
ヒューリック等々力ビル		1	100.0	54,248	0.5	1	100.0	55,821	0.5
HULIC &New SHIBUYA		1	100.0	70,395	0.6	1	100.0	71,038	0.6
HULIC &New SHINBASHI		1	100.0	83,166	0.7	1	100.0	84,966	0.7
ヒューリック志村坂上		1	100.0	246,483	2.2	1	100.0	246,445	2.2
ヒューリック目白		1	100.0	149,687	1.3	1	100.0	152,573	1.3

区分	不動産等の名称	第23期 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)				第24期 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)			
		テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	不動産賃貸 事業収益 期間中 (千円) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
ホテル	相鉄フレッサイン銀座七丁目	1	100.0	391,674	3.4	1	100.0	388,810	3.4
	相鉄フレッサイン東京六本木	1	100.0	270,040	2.4	1	100.0	258,593	2.3
	ヒューリック築地三丁目ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	ヒューリック雷門ビル	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	グランドニッコー東京ベイ 舞浜	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
	浅草ビューホテル	-	-	-	-	1	100.0	(注4)	(注4)
	有料老人ホーム その他	アリア松原	1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)
トラストガーデン用賀の杜		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
トラストガーデン桜新町		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
トラストガーデン杉並宮前		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
トラストガーデン常磐松 (注5)		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
SOMPOケア ラヴィーレ北鎌倉		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
チャームスイート新宿戸山		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
チャームスイート石神井公園		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ヒューリック調布		1	100.0	94,322	0.8	1	100.0	94,785	0.8
アリスタージュ経堂		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
グランタ学芸大学		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
チャームプレミア田園調布		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ソナレ石神井		1	100.0	(注4)	(注4)	1	100.0	(注4)	(注4)
ホスピタルメント本郷		-	-	-	-	1	100.0	(注4)	(注4)
ネットワークセンター		池袋ネットワークセンター	1	100.0	130,176	1.1	-	-	5,273
	田端ネットワークセンター	1	100.0	43,285	0.4	1	100.0	43,285	0.4
	広島ネットワークセンター	1	100.0	42,091	0.4	1	100.0	42,091	0.4
	熱田ネットワークセンター	1	100.0	35,273	0.3	1	100.0	35,273	0.3
	長野ネットワークセンター	1	100.0	16,708	0.1	-	-	649	0.0
	千葉ネットワークセンター	-	-	2,404	0.0	-	-	-	-
	札幌ネットワークセンター	1	100.0	80,358	0.7	1	100.0	80,358	0.7
	京阪奈ネットワークセンター	1	100.0	45,166	0.4	1	100.0	45,166	0.4
合計		67	99.1	11,435,021	100.0	67	99.8	11,416,272	100.0

(注1) 「テナント総数」は、マスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合、テナント数は「1」として記載しています。また、ヒューリック九段ビル（底地）については、テナント数を「1」としています。

(注2) 「稼働率」は、「賃貸面積」÷「賃貸可能面積」×100の式によっており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「不動産賃貸事業収益期間中」は、各不動産等の当期の不動産賃貸事業収益の合計を記載しています。

(注4) 「不動産賃貸事業収益期間中」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」は、エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない理由により、開示していません。

(注5) 「トラストガーデン常磐松」は2026年4月1日に「ハイメディックレジデンス ザ・ガーデン常磐松」に名称を変更しています。

I. 資産運用報告

(4) 特定取引の契約額等及び時価の状況表

当期末現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等（百万円）（注1）		時価（百万円） （注2）
		うち1年超（注1）		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	58,413	39,863	—
合計		58,413	39,863	—

（注1）金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

（注2）当該取引のうち、金融商品に関する会計基準上の特例処理の要件を満たしているものについては時価の記載は省略しています。

(5) その他資産の状況

本投資法人が保有する不動産信託受益権等は、前記（3）不動産等組入資産明細に一括して記載しています。

当期末において、前記（3）に記載のもの以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

(6) 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

4. 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

当期末現在の各保有資産に関し、2026年2月期（第24期）末日現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、以下工事予定金額には、会計上の費用に区分される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額 (当期含む)
ヒューリック麹町ビル	東京都千代田区	貸付整備工事	自 2025年5月 至 2026年10月	893	2	8
ヒューリック小舟町ビル	東京都中央区	空調熱源機器更新工事	自 2025年9月 至 2026年3月	331	—	—
御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区	照明更新工事 (17階～19階)	自 2026年3月 至 2026年10月	116	—	—
アリスタージュ経堂	東京都世田谷区	空調設備改修工事	自 2026年10月 至 2026年11月	86	—	—
ヒューリック神田ビル	東京都千代田区	空調設備改修工事	自 2025年12月 至 2026年3月	70	—	—
ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区	貸付整備工事	自 2026年3月 至 2026年5月	70	—	—
グランドニッコー東京ベイ 舞浜	千葉県浦安市	ボイラー更新工事	自 2026年3月 至 2026年6月	70	—	—
グランドニッコー東京ベイ 舞浜	千葉県浦安市	外壁改修工事	自 2026年3月 至 2027年1月	70	—	—
御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区	照明更新工事 (地下1階・14階)	自 2026年3月 至 2026年12月	58	—	—

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額 (当期含む)
ラピロス六本木	東京都港区	トイレリニューアル工事	自 2025年9月 至 2026年3月	57	—	—
ヒューリック浅草橋ビル	東京都台東区	演出照明LED工事	自 2026年8月 至 2026年8月	57	—	—
ヒューリック東上野一丁目ビル	東京都台東区	外壁・屋上防水改修工事	自 2025年12月 至 2026年3月	56	—	—
御茶ノ水ソラシティ	東京都千代田区	照明更新工事 (4階・5階)	自 2026年3月 至 2026年9月	54	—	—
ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区	貸室区画分割化工事	自 2026年1月 至 2026年3月	22	—	—
ヒューリック等々力ビル	東京都世田谷区	空調設備改修工事	自 2026年10月 至 2026年11月	12	—	—

(2) 期中の資本的支出

当期に行った資本的支出に該当する工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は735,060千円であり、修繕費に計上した153,258千円と合わせ、合計888,318千円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円)
ラピロス六本木	東京都港区	貸付整備工事	自 2025年9月 至 2026年1月	98
大井町再開発ビル2号棟	東京都品川区	空調調和機更新工事	自 2025年11月 至 2026年1月	60
ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区	エレベーター制御 リニューアル工事	自 2025年9月 至 2026年2月	34
ヒューリック蛸殻町ビル	東京都中央区	エントランスリニューアル工事	自 2025年11月 至 2026年2月	25
SOMPOケアラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	屋上防水改修工事	自 2025年12月 至 2026年2月	21
SOMPOケアラヴィーレ北鎌倉	神奈川県鎌倉市	業務用給湯設備更新工事	自 2025年12月 至 2026年2月	20
その他				474
合計				735

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

I. 資産運用報告

5. 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

項目	第23期 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	第24期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
(a) 資産運用報酬	1,433,155千円	1,449,648千円
(b) 資産保管手数料	15,080千円	14,957千円
(c) 一般事務委託手数料	48,878千円	48,563千円
(d) 役員報酬	9,000千円	9,000千円
(e) その他営業費用	253,864千円	273,216千円
合計	1,759,979千円	1,795,385千円

(注) 資産運用報酬には、上記記載金額のほか、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬（第23期65,875千円、第24期102,210千円）、個々の不動産等の不動産等売却益から控除した物件譲渡に係る報酬（第23期78,500千円、第24期108,050千円）があります。

(2) 借入状況

当期末において本投資法人が行っている資金の借入れは、以下のとおりです。

	区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
短期借入金	株式会社みずほ銀行（注2）	2025年10月29日	—	1,000	0.9308%	2026年10月29日	期限一括	（注3）	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行（注2）	2026年1月16日	—	2,880	1.0257%	2026年12月30日			
	小計		—	3,880					
長期借入金	株式会社みずほ銀行	2019年2月7日	2,910	—	0.4800%	2026年2月27日	期限一括	（注3）	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行		1,700	—					
	株式会社三菱UFJ銀行		850	—					
	みずほ信託銀行株式会社		1,100	—					
	三井住友信託銀行株式会社		700	—					
	農林中央金庫		1,410	—					
	株式会社りそな銀行		880	—					
	株式会社SBI新生銀行		450	—					
	株式会社みずほ銀行（注2）（注4）	2024年12月24日	11,100	6,400	0.9390%	2026年3月31日			
	株式会社みずほ銀行	2019年2月7日	3,420	3,420	0.5840%	2026年8月31日			
	株式会社三井住友銀行		2,700	2,700					
	株式会社三菱UFJ銀行		1,600	1,600					
	みずほ信託銀行株式会社		1,050	1,050					
	三井住友信託銀行株式会社		300	300					
	農林中央金庫		1,000	1,000					
	株式会社みずほ銀行（注2）		500	500					
	農林中央金庫（注2）		569	569					
	みずほ信託銀行株式会社（注2）	2024年2月29日	600	600	0.9597%	2026年8月31日			
	三井住友信託銀行株式会社（注2）		569	569					
	株式会社日本政策投資銀行（注2）		200	200					
株式会社みずほ銀行	150		150						
株式会社三井住友銀行	2015年2月27日	75	75	1.7500%	2027年2月26日				
株式会社三菱UFJ銀行		75	75						

	区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
	借入先								
長期借入金	株式会社みずほ銀行	2019年8月30日	1,000	1,000	0.4225%	2027年2月26日	期限一括	（注3）	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行		960	960					
	農林中央金庫		600	600					
	株式会社三菱UFJ銀行		550	550					
	三井住友信託銀行株式会社		500	500					
	株式会社SBI新生銀行		300	300					
	みずほ信託銀行株式会社		300	300					
	信金中央金庫		200	200					
	株式会社りそな銀行		170	170					
	株式会社みずほ銀行		980	980					
	株式会社三井住友銀行	400	400						
	株式会社三菱UFJ銀行	340	340						
	みずほ信託銀行株式会社	330	330						
	農林中央金庫	1,280	1,280						
	株式会社りそな銀行	140	140						
	信金中央金庫	930	930						
	株式会社SBI新生銀行	510	510						
	三井住友海上火災保険株式会社	290	290						
	株式会社三井住友銀行	2023年2月28日	2,000	2,000	0.5979%	2027年2月26日			
	株式会社三菱UFJ銀行		1,510	1,510					
株式会社みずほ銀行	2020年2月28日	1,795	1,795	0.4430%	2027年8月31日				
株式会社三井住友銀行		1,260	1,260						
株式会社三菱UFJ銀行		150	150						
みずほ信託銀行株式会社		610	610						
農林中央金庫		1,140	1,140						
信金中央金庫		820	820						
株式会社SBI新生銀行		600	600						
株式会社三菱UFJ銀行		490	490						
株式会社三井住友銀行	2020年2月28日	490	490	0.4430%	2027年8月31日				
株式会社りそな銀行	2020年8月31日	1,000	1,000	0.4787%	2027年8月31日				
株式会社みずほ銀行	2022年3月31日	1,200	1,200	0.5199%	2027年8月31日				
みずほ信託銀行株式会社	2023年2月28日	850	850	0.7822%	2027年8月31日				
三井住友信託銀行株式会社		980	980						
三井住友信託銀行株式会社		645	645						
信金中央金庫		141	141						
損害保険ジャパン株式会社	2024年8月30日	500	500	0.9647%	2027年8月31日				
三井住友海上火災保険株式会社（注2）		500	500						
株式会社西日本シティ銀行（注2）		300	300						
株式会社三井住友銀行	2021年2月8日	1,950	1,950	0.4520%	2028年1月31日				
三井住友海上火災保険株式会社		1,000	1,000						
株式会社みずほ銀行	2020年8月31日	1,240	1,240	0.5325%	2028年2月29日				
みずほ信託銀行株式会社		290	290						
三井住友信託銀行株式会社		700	700						
農林中央金庫		400	400						
株式会社りそな銀行		500	500						

I. 資産運用報告

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要			
長期借入金	みずほ信託銀行株式会社	2022年8月31日	699	699	0.5899%	2028年2月29日	期限一括	(注3)	無担保 無保証			
	株式会社りそな銀行		275	275								
	株式会社りそな銀行	500	500									
	株式会社SBI新生銀行	2022年10月28日	500	500	0.6033%	2028年2月29日						
	株式会社あおぞら銀行		500	500								
	株式会社みずほ銀行	2023年2月28日	2,000	2,000	0.8363%	2028年2月29日						
	農林中央金庫		645	645								
	株式会社りそな銀行		393	393								
	株式会社あおぞら銀行		141	141								
	三井住友海上火災保険株式会社		500	500								
	株式会社みずほ銀行(注2)	2024年2月29日	1,000	1,000	0.9647%	2028年2月29日						
	株式会社みずほ銀行(注2)		500	500								
	農林中央金庫(注2)	2025年2月28日	300	300	0.9647%	2028年2月29日						
	みずほ信託銀行株式会社(注2)		300	300								
	三井住友信託銀行株式会社(注2)		300	300								
	株式会社りそな銀行(注2)		100	100								
	株式会社SBI新生銀行(注2)		100	100								
	信金中央金庫(注2)		140	140								
	株式会社日本政策投資銀行		2020年8月31日	1,000						1,000	0.6346%	2028年8月31日
	株式会社あおぞら銀行			900						900		
	株式会社三井住友銀行		2021年8月31日	1,790						1,790	0.4220%	2028年8月31日
	三井住友海上火災保険株式会社		2021年11月1日	1,000						1,000	0.5100%	2028年8月31日
	株式会社福岡銀行	500		500								
	三井住友信託銀行株式会社	2023年8月31日	1,210	1,210	0.7775%	2028年8月31日						
	株式会社みずほ銀行(注2)	2024年8月30日	2,000	2,000	0.9847%	2028年8月31日						
	株式会社みずほ銀行	2020年8月31日	1,600	1,600	0.6540%	2029年2月28日						
	みずほ信託銀行株式会社		270	270								
	株式会社みずほ銀行	2021年2月8日	500	500	0.5900%	2029年2月28日						
	三井住友信託銀行株式会社		1,660	1,660								
	株式会社りそな銀行		970	970								
信金中央金庫	1,000		1,000									
株式会社SBI新生銀行	500		500									
株式会社七十七銀行	500		500									
株式会社西日本シティ銀行	500		500									
株式会社群馬銀行	500		500									
株式会社肥後銀行	500		500									
株式会社三井住友銀行	1,785		1,785									
みずほ信託銀行株式会社	2022年2月28日	872	872	0.6289%	2029年2月28日							
株式会社りそな銀行		200	200									
株式会社りそな銀行(注2)	2024年2月29日	1,000	1,000	0.7128%	2029年2月28日							

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要			
長期借入金	みずほ信託銀行株式会社(注2)	2024年8月30日	722	722	0.9947%	2029年2月28日	期限一括	(注3)	無担保 無保証			
	三井住友信託銀行株式会社(注2)		610	610								
	株式会社りそな銀行(注2)		215	215								
	株式会社SBI新生銀行(注2)		140	140								
	信金中央金庫(注2)		500	500								
	株式会社七十七銀行(注2)		500	500								
	株式会社西日本シティ銀行(注2)		200	200								
	農林中央金庫		1,000	1,000								
	株式会社日本政策投資銀行		2021年2月8日	600						600	0.6900%	2029年8月31日
	株式会社あおぞら銀行			1,200						1,200		
	株式会社みずほ銀行	2021年8月31日	1,330	1,330	0.5421%	2029年8月31日						
	みずほ信託銀行株式会社		630	630								
	株式会社SBI新生銀行		260	260								
	株式会社あおぞら銀行		260	260								
	株式会社りそな銀行	2021年11月1日	400	400	0.6300%	2029年8月31日						
	信金中央金庫		1,000	1,000								
	株式会社SBI新生銀行		1,000	1,000								
	株式会社七十七銀行		500	500								
	株式会社肥後銀行		400	400								
	株式会社みずほ銀行	2022年2月28日	535	535	0.6960%	2029年8月31日						
	農林中央金庫		500	500								
	三井住友信託銀行株式会社	2022年8月31日	1,528	1,528	0.7575%	2029年8月31日						
	株式会社みずほ銀行		300	300								
	株式会社三菱UFJ銀行		910	910								
	みずほ信託銀行株式会社	2024年6月28日	300	300	1.0147%	2029年8月31日						
	農林中央金庫		500	500								
	株式会社SBI新生銀行(注2)		500	500								
	株式会社七十七銀行(注2)		500	500								
	株式会社肥後銀行(注2)		500	500								
	株式会社群馬銀行(注2)	2025年8月29日	1,610	1,610	1.5500%	2029年8月31日						
株式会社日本政策投資銀行	3,060		3,060									
株式会社みずほ銀行	2021年2月8日	1,050	1,050	0.7200%	2030年2月28日							
みずほ信託銀行株式会社		1,050	1,050									
株式会社日本政策投資銀行	2021年11月1日	500	500	0.6900%	2030年2月28日							
株式会社あおぞら銀行		1,000	1,000									
農林中央金庫		1,000	1,000									
株式会社りそな銀行	2022年2月28日	100	100	0.7630%	2030年2月28日							
株式会社SBI新生銀行		200	200									
株式会社あおぞら銀行	2022年2月28日	200	200	0.7630%	2030年2月28日							
三井住友信託銀行株式会社		2,000	2,000									
日本生命保険相互会社		2,000	2,000									
日本生命保険相互会社	2022年3月31日	1,000	1,000	0.5200%	2030年2月28日							
日本生命保険相互会社	2024年2月29日	1,000	1,000	1.0238%	2030年2月28日							

I. 資産運用報告

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
農林中央金庫 (注2)	550	550							
みずほ信託銀行株式会社 (注2)	620	620							
三井住友信託銀行株式会社 (注2)	580	580							
株式会社りそな銀行 (注2)	255	255							
株式会社SBI新生銀行 (注2)	190	190							
株式会社みずほ銀行 (注2)	2025年8月29日	1,000	1,000	0.9947%	2030年2月28日				
株式会社三井住友銀行 (注2)		417	417						
みずほ信託銀行株式会社 (注2)		400	400						
株式会社SBI新生銀行 (注2)		390	390						
信金中央金庫 (注2)		700	700						
三井住友海上火災保険株式会社 (注2)	210	210							
株式会社三菱UFJ銀行	2023年5月31日	2,190	2,190	0.9025%	2030年5月31日				
株式会社みずほ銀行	2021年8月31日	1,000	1,000	0.6646%	2030年8月30日				
農林中央金庫	2022年8月31日	859	859	0.9038%	2030年8月30日				
三井住友信託銀行株式会社		859	859						
株式会社みずほ銀行	2023年8月31日	2,000	2,000	1.0650%	2030年8月30日				
株式会社三井住友銀行		2,250	2,250						
株式会社三菱UFJ銀行		1,520	1,520						
みずほ信託銀行株式会社		800	800						
株式会社三菱UFJ銀行	2025年8月29日	1,000	1,000	1.5575%	2030年8月30日				
農林中央金庫		1,000	1,000						
株式会社みずほ銀行 (注2)	2026年2月27日	-	910	1.0573%	2030年8月30日				
三井住友信託銀行株式会社 (注2)		-	700						
株式会社りそな銀行 (注2)		-	400						
株式会社みずほ銀行	2022年2月28日	2,000	2,000	0.8290%	2030年8月31日				
株式会社りそな銀行 (注2)	2025年10月29日	-	2,000	0.7710%	2030年10月31日				
株式会社みずほ銀行	2023年8月31日	1,440	1,440	1.1554%	2031年2月28日				
農林中央金庫		500	500						
みずほ信託銀行株式会社		660	660						
株式会社りそな銀行		300	300						
株式会社SBI新生銀行		140	140						
株式会社みずほ銀行 (注2)	2024年2月29日	500	500	1.1147%	2031年2月28日				
株式会社三井住友銀行 (注2)		1,977	1,977						
株式会社三菱UFJ銀行	2024年2月29日	1,719	1,719	1.1450%	2031年2月28日				
株式会社日本政策投資銀行		609	609						
株式会社三菱UFJ銀行	2025年2月28日	1,007	1,007	1.4838%	2031年2月28日				
株式会社日本政策投資銀行		1,979	1,979						
株式会社みずほ銀行 (注2)		-	1,000						
株式会社三井住友銀行 (注2)	2026年2月27日	-	700	1.0673%	2031年2月28日				
農林中央金庫 (注2)		-	500						
みずほ信託銀行株式会社 (注2)		-	500						
株式会社SBI新生銀行 (注2)		-	450						

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済期限	返済 方法	使 途	摘 要
株式会社三井住友銀行	2022年8月31日	500	500	1.0488%	2031年8月29日				
株式会社日本政策投資銀行		414	414						
株式会社みずほ銀行	2024年8月30日	1,504	1,504	1.1775%	2031年8月29日				
株式会社三井住友銀行		1,268	1,268						
株式会社三菱UFJ銀行		955	955						
農林中央金庫		520	520						
株式会社日本政策投資銀行		1,900	1,900						
株式会社三菱UFJ銀行	2025年8月29日	987	987	1.7525%	2031年8月29日				
株式会社あおぞら銀行		880	880						
株式会社三菱UFJ銀行	2026年2月27日	-	850	2.4270%	2031年8月29日				
株式会社みずほ銀行	2022年8月31日	1,494	1,494	1.1215%	2032年2月27日				
株式会社三菱UFJ銀行	2024年2月7日	1,000	1,000	1.3674%	2032年2月27日				
株式会社みずほ銀行	2025年2月28日	1,425	1,425	1.5260%	2032年2月27日				
株式会社三井住友銀行		1,453	1,453						
株式会社三井住友銀行 (注2)	2025年2月28日	2,000	2,000	1.1147%	2032年2月27日				
株式会社みずほ銀行 (注2)	2026年2月27日	-	1,000	1.1173%	2032年2月27日				
株式会社三井住友銀行 (注2)		-	1,000						
農林中央金庫 (注2)		-	910						
みずほ信託銀行株式会社 (注2)		-	600						
株式会社りそな銀行 (注2)		-	480						
株式会社みずほ銀行 (注2)	2025年8月29日	1,201	1,201	1.1147%	2032年8月31日				
株式会社三井住友銀行 (注2)		1,000	1,000						
農林中央金庫 (注2)		780	780						
みずほ信託銀行株式会社 (注2)		195	195						
小 計		180,716	178,016						
合 計		180,716	181,896						

(注1) 平均利率は期中又は借入先の加重平均を記載しており、小数第5位以下を四捨五入しています。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。

(注2) 変動金利による借入れです。その他は、固定金利による借入れです（金利スワップ取引により固定金利化した借入れを含みます。）。

(注3) 資金用途は、不動産信託受益権等の購入資金（付随費用を含みます。）、借入金の返済資金です。

(注4) 2025年9月10日に一部期限前返済をしています。

(3) 投資法人債

当期末において本投資法人が発行している投資法人債は、以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使 途	摘 要
第3回無担保投資法人債	2016年 12月13日	1,000	1,000	0.490	2026年 12月11日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第4回無担保投資法人債	2018年 8月30日	7,000	7,000	0.770	2028年 8月30日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第5回無担保投資法人債	2019年 12月11日	2,000	2,000	0.570	2029年 12月11日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第6回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2020年 10月29日	3,000	—	0.270	2025年 10月29日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第7回無担保投資法人債 (グリーンボンド)	2022年 5月24日	2,000	2,000	0.330	2027年 5月24日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
第8回無担保投資法人債	2024年 8月15日	3,000	3,000	0.831	2029年 8月15日	期限一括	(注1)	無担保 (注2)
合 計		18,000	15,000					

(注1) 資金使途は、借入金の返済資金等です。
(注2) 特定投資法人債間限定同順位特約付です。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

6. 期中の売買状況**(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等**

資産の種類	不動産等の名称	取 得		譲 渡			
		取得年月日	取得価格 (百万円) (注1)	譲渡年月日	譲渡価格 (百万円) (注1)	帳簿価額 (百万円) (注2)	売却損益 (百万円) (注3)
不動産信託受益権	浅草ビューホテル	2025年9月30日	38,000	—	—	—	—
不動産信託受益権	ホスピタルメント本郷	2026年1月16日	2,884	—	—	—	—
不動産信託受益権	池袋ネットワークセンター	—	—	2025年9月8日	5,350	4,440	807
不動産信託受益権	長野ネットワークセンター	—	—	2025年9月8日	350	285	61
不動産信託受益権	ヒューリック神谷町ビル(注4)	—	—	2025年9月30日	37,520	30,873	367
合 計		—	40,884	—	43,220	35,598	1,237

(注1) 「取得価格」及び「譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。

(注2) 「帳簿価額」は売却時点における金額を記載しています。

(注3) 「売却損益」は譲渡価格から帳簿価額及び譲渡にかかる費用のほか固定資産圧縮額を控除した金額を記載しています。

なお、ヒューリック神谷町ビルの「売却損益」は、不動産等交換差益を記載しています。

(注4) 「譲渡価格」及び「帳簿価格」は本譲渡に係る準共有持分56.0%相当の金額を記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

I.資産運用報告

(3) 特定資産の価格等の調査

① 不動産等

取得又は譲渡	資産の種類	不動産等の名称	取引年月日	取得又は譲渡価格 (百万円) (注1)	不動産鑑定 評価額 (百万円) (注2)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	不動産信託 受益権	浅草ビューホテル	2025年 9月30日	38,000	41,800	一般財団法人 日本不動産研究所	2025年 9月1日
取得	不動産信託 受益権	ホスピタルメント本郷	2026年 1月16日	2,884	3,060	一般財団法人 日本不動産研究所	2025年 12月1日
譲渡	不動産信託 受益権	池袋ネットワークセンター	2025年 9月8日	5,350	5,320	一般財団法人 日本不動産研究所	2025年 2月28日
譲渡	不動産信託 受益権	長野ネットワークセンター	2025年 9月8日	350	344	一般財団法人 日本不動産研究所	2025年 2月28日
譲渡	不動産信託 受益権	ヒューリック神谷町ビル	2025年 9月30日	37,520	37,128 (注3)	大和不動産鑑定 株式会社	2025年 2月28日
合 計				84,104	87,652	—	—

(注1)「取得又は譲渡価格」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用を含まない金額（売買契約書等に記載された売買価格）を記載しています。

(注2) 上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。また、不動産鑑定評価額は取得又は譲渡対象の準共有持分に相当する価格を百万円未満を四捨五入して記載しています。

(注3) 本物件全体に係る不動産鑑定評価額に譲渡対象の信託受益権準共有持分の割合（56.0%）の額を記載しています。

② その他

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況

① 取引状況

区 分	売買金額等（注）	
	買付額等	売付額等
総 額	40,884百万円	43,220百万円
利害関係人等との取引状況の内訳		
ヒューリック株式会社	38,000百万円 (92.9%)	43,220百万円 (100.0%)
合 計	38,000百万円 (92.9%)	43,220百万円 (100.0%)

(注)「売買金額等」は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

② 支払手数料等の金額

区 分	支払手数料等総額 (A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に 対する割合 B/A (%)
		支 払 先	支払金額 (B) (千円)	
管理委託費	615,645	ヒューリックビルマネジメント株式会社	149,477	24.3
		東京不動産管理株式会社	60,741	9.9
		平和管財株式会社	31,077	5.0
		ヒューリックホテルマネジメント株式会社	600	0.1
その他賃貸事業費用	248,191	ヒューリックビルマネジメント株式会社	4,437	1.8
		東京不動産管理株式会社	719	0.3
		平和管財株式会社	333	0.1

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会（同協会は2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、名称を一般社団法人資産運用業協会に変更しています。）の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2) 上記記載の支払手数料等以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。

東京不動産管理株式会社	33,150千円
ヒューリックビルマネジメント株式会社	7,843千円
ヒューリックビルド株式会社	2,676千円
平和管財株式会社	1,872千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社（ヒューリックリートマネジメント株式会社）は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業（投資法人から委託を受ける投資運用業に直接関連する宅地建物取引業を除きます。）又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当事項はありません。

I.資産運用報告

7.経理の状況

(1)資産、負債、元本及び損益の状況

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

(2)減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3)不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

(4)自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

(5)海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(6)海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

8.その他

(1)お知らせ

①投資主総会

該当事項はありません。

②投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等の概要は、以下のとおりです。

役員会開催日	承認事項	概要
2025年12月4日	投資法人債発行に係る包括決議及びそれに伴う一般事務の委託について	発行総額を150億円以内とし、発行時期を2026年1月1日から2026年6月30日までの間とする投資法人債発行に係る包括決議を行うとともに、投資法人債の募集に関する事務並びに投資法人債の権利行使に関する請求その他の投資法人債権者からの申出の受付に関する事務、投資法人債の期中事務（財務代理人、発行代理人及び支払代理人の事務を含む。）を委託する候補会社を承認し、かかる投資法人債に関する一般事務の受託者の選任、一般事務の委託の範囲及び具体的な委託の条件、事務の委託に関して必要な一切の事項の決定を執行役員に一任しました。

(2)その他

本書では、特に記載のない限り記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ.貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2025年8月31日)	当 期 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,976,920	6,209,524
信託現金及び信託預金	10,082,688	9,259,819
営業未収入金	220,213	801,302
前払費用	47,087	55,854
未消費税等	—	258,826
その他	9,457	6,327
流動資産合計	19,336,367	16,591,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	758,871	780,796
減価償却累計額	△ 130,873	△ 143,108
建物 (純額)	627,998	637,687
構築物	435	435
減価償却累計額	△ 3	△ 14
構築物 (純額)	431	420
工具、器具及び備品	4,529	4,529
減価償却累計額	△ 1,212	△ 1,593
工具、器具及び備品 (純額)	3,316	2,935
土地	589,293	589,293
信託建物	82,511,282	83,170,156
減価償却累計額	△ 19,004,996	△ 19,234,288
信託建物 (純額)	63,506,285	63,935,868
信託構築物	470,166	480,701
減価償却累計額	△ 284,254	△ 300,233
信託構築物 (純額)	185,911	180,467
信託機械及び装置	474,773	506,066
減価償却累計額	△ 336,447	△ 349,493
信託機械及び装置 (純額)	138,325	156,573
信託工具、器具及び備品	169,883	188,952
減価償却累計額	△ 101,264	△ 99,582
信託工具、器具及び備品 (純額)	68,619	89,370
信託土地	※1 331,998,481	※1 330,251,712
信託建設仮勘定	5,850	14,655
有形固定資産合計	397,124,512	395,858,984
無形固定資産		
借地権	2,345,873	2,345,873
信託借地権	3,493,505	3,488,202
その他	167	—
無形固定資産合計	5,839,546	5,834,076
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	360,076	360,076
長期前払費用	948,450	916,564
投資その他の資産合計	1,308,526	1,276,640
固定資産合計	404,272,585	402,969,701
繰延資産		
投資法人債発行費	44,905	36,892
繰延資産合計	44,905	36,892
資産合計	423,653,858	419,598,248

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2025年8月31日)	当 期 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,045,321	498,876
短期借入金	—	3,880,000
1年内償還予定の投資法人債	3,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	33,608,000	32,498,000
未払金	1,677,936	1,699,876
未払費用	26,057	18,442
未払法人税等	605	605
未払消費税等	821,857	174,081
前受金	1,904,696	1,810,080
預り金	15,627	28,279
流動負債合計	42,100,101	41,608,241
固定負債		
投資法人債	15,000,000	14,000,000
長期借入金	147,108,000	145,518,000
預り敷金及び保証金	150,730	150,730
信託預り敷金及び保証金	17,544,924	16,270,966
資産除去債務	289,786	290,481
固定負債合計	180,093,441	176,230,178
負債合計	222,193,543	217,838,420
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	194,754,822	194,754,822
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※3 △ 3,936	※3 △ 3,936
出資総額控除額合計	△ 3,936	△ 3,936
出資総額 (純額)	194,750,886	194,750,886
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	173,417	433,471
任意積立金合計	173,417	433,471
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	6,536,011	6,575,470
剰余金合計	6,709,429	7,008,941
投資主資本合計	201,460,315	201,759,827
純資産合計	※4 201,460,315	※4 201,759,827
負債純資産合計	423,653,858	419,598,248

(単位：千円)

	前 期 (ご参考)		当 期	
	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日		自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	
営業収益				
賃貸事業収入	※1,※4	10,782,847	※1,※4	10,841,245
その他賃貸事業収入	※1	652,173	※1	575,027
不動産等売却益	※2,※4	1,347,116	※2,※4	869,584
不動産等交換差益		—	※3,※4	367,933
営業収益合計		12,782,137		12,653,790
営業費用				
賃貸事業費用	※1	4,079,791	※1	3,849,536
資産運用報酬		1,433,155		1,449,648
資産保管手数料		15,080		14,957
一般事務委託手数料		48,878		48,563
役員報酬		9,000		9,000
その他営業費用		253,864		273,216
営業費用合計		5,839,770		5,644,922
営業利益		6,942,366		7,008,868
営業外収益				
受取利息		25,539		26,558
未払分配金除斥益		355		209
還付加算金		537		2
補助金収入		4,500		—
営業外収益合計		30,932		26,770
営業外費用				
支払利息		688,667		722,373
投資法人債利息		64,624		51,886
融資関連費用		193,027		193,246
投資法人債発行費償却		10,745		8,013
営業外費用合計		957,065		975,520
経常利益		6,016,233		6,060,117
税引前当期純利益		6,016,233		6,060,117
法人税、住民税及び事業税		605		605
法人税等合計		605		605
当期純利益		6,015,628		6,059,512
前期繰越利益		520,382		515,957
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		6,536,011		6,575,470

前期 (ご参考) (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	投資主資本									純資産合計
	出資総額				剰余金				投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	任意積立金		当期末処分 利益又は当 期末処理損 失 (△)	剰余金合計		
当期首残高		194,754,822	△ 3,936		△ 3,936	194,750,886			—	—
当期変動額										
圧縮積立金の 積立	—	—	—	—	173,417	173,417	△ 173,417	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 5,760,000	△ 5,760,000	△ 5,760,000	△ 5,760,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	6,015,628	6,015,628	6,015,628	6,015,628
当期変動額合計	—	—	—	—	173,417	173,417	82,210	255,628	255,628	255,628
当期末残高	※ 194,754,822	△ 3,936	△ 3,936	194,750,886	173,417	173,417	6,536,011	6,709,429	201,460,315	201,460,315

当期 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	投資主資本									純資産合計
	出資総額				剰余金				投資主資本 合計	
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	任意積立金		当期末処分 利益又は当 期末処理損 失 (△)	剰余金合計		
当期首残高		194,754,822	△ 3,936		△ 3,936	194,750,886			173,417	173,417
当期変動額										
圧縮積立金の 積立	—	—	—	—	260,053	260,053	△ 260,053	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 5,760,000	△ 5,760,000	△ 5,760,000	△ 5,760,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	6,059,512	6,059,512	6,059,512	6,059,512
当期変動額合計	—	—	—	—	260,053	260,053	39,459	299,512	299,512	299,512
当期末残高	※ 194,754,822	△ 3,936	△ 3,936	194,750,886	433,471	433,471	6,575,470	7,008,941	201,759,827	201,759,827

V. 注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

項目	前期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、次のとおりです。 建物 3~64年 構築物 4~20年 機械及び装置 3~10年 工具、器具及び備品 3~15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。	(1)有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、次のとおりです。 建物 3~64年 構築物 4~20年 機械及び装置 3~10年 工具、器具及び備品 3~15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。 (3)長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1)投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 (2)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。	(1)投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 (2)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 ① 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ② 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。	(1)収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。 ① 不動産等の売却 不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。 ② 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が供給する電気、ガス等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。 (2)固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。

項目	前期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
3. 収益及び費用の計上基準	なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、57,193千円です。	なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において、不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、32,593千円です。
4. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ取引 ヘッジ対象:借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理の基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ取引 ヘッジ対象:借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理の基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託借地権 ④ 信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託借地権 ④ 信託預り敷金及び保証金 (2)控除対象外消費税等の処理方法 資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。

V.注記表

〔貸借対照表に関する注記〕

前 期 (ご参考) (2025年8月31日)		当 期 (2026年2月28日)	
※1. 交換により取得した固定資産の圧縮記帳額 信託土地 4,014,359千円		※1. 交換により取得した固定資産の圧縮記帳額 信託土地 6,084,434千円	
2. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 13,500,000千円 借入実行残高 -		2. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。 コミットメントライン契約の総額 13,500,000千円 借入実行残高 -	
差引額 13,500,000千円		差引額 13,500,000千円	
※3. 一時差異等調整引当額 1. 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額		※3. 一時差異等調整引当額 1. 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額	
発生した資産等	信託建物	発生した資産等	信託建物
発生した事由	資産除去債務関連費用の計上に伴う税金不一致の発生	発生した事由	資産除去債務関連費用の計上に伴う税金不一致の発生
当初発生額	3,936千円	当初発生額	3,936千円
当期首残高	3,936千円	当期首残高	3,936千円
当期引当額	-	当期引当額	-
当期戻入額	-	当期戻入額	-
当期末残高	3,936千円	当期末残高	3,936千円
戻入れの事由	-	戻入れの事由	-
2. 戻入れの具体的な方法 当該資産の除去等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。		2. 戻入れの具体的な方法 当該資産の除去等の時点において、対応すべき金額を戻し入れる予定です。	
※4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円		※4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	

〔損益計算書に関する注記〕

前 期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日		当 期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)		※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)	
A. 不動産賃貸事業収益		A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入		賃貸事業収入	
賃料収入	9,848,983	賃料収入	10,055,543
地代収入	265,031	地代収入	265,031
共益費収入	668,832	共益費収入	520,670
計	10,782,847	計	10,841,245
その他賃貸事業収入		その他賃貸事業収入	
水道光熱費収入	422,230	水道光熱費収入	418,668
その他収入	229,943	その他収入	156,358
計	652,173	計	575,027
不動産賃貸事業収益合計	11,435,021	不動産賃貸事業収益合計	11,416,272
B. 不動産賃貸事業費用		B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用		賃貸事業費用	
管理委託費	649,108	管理委託費	615,645
水道光熱費	543,067	水道光熱費	462,420
公租公課	1,023,261	公租公課	935,264
保険料	16,568	保険料	18,986
修繕費	150,420	修繕費	153,258
減価償却費	1,412,220	減価償却費	1,415,769
その他賃貸事業費用	285,144	その他賃貸事業費用	248,191
不動産賃貸事業費用合計	4,079,791	不動産賃貸事業費用合計	3,849,536
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	7,355,229	C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	7,566,736
※2. 不動産等売却損益の内訳 (単位:千円)		※2. 不動産等売却損益の内訳 (単位:千円)	
千葉ネットワークセンター		池袋ネットワークセンター	
不動産等売却収入	7,950,000	不動産等売却収入	5,350,000
不動産等売却原価	6,570,828	不動産等売却原価	4,440,110
その他売却費用	32,055	その他売却費用	102,157
不動産等売却益	1,347,116	不動産等売却益	807,732
		長野ネットワークセンター	
		不動産等売却収入	350,000
		不動産等売却原価	285,216
		その他売却費用	2,930
		不動産等売却益	61,852
3. 不動産等交換差益の内訳 (単位:千円)		3. 不動産等交換差益の内訳 (単位:千円)	
ヒューリック神谷町ビル(準共有持分35.0%)		ヒューリック神谷町ビル(準共有持分56.0%)	
不動産等譲渡対価	23,450,000	不動産等譲渡対価	37,520,000
不動産等譲渡原価	19,298,353	不動産等譲渡原価	30,873,605
その他譲渡費用	137,286	その他譲渡費用	194,027
固定資産圧縮額	4,014,359	固定資産圧縮額	6,084,434
不動産等交換差益	-	不動産等交換差益	367,933
※4. 主要投資主との取引 (単位:千円)		※4. 主要投資主との取引 (単位:千円)	
営業取引によるもの		営業取引によるもの	
賃貸事業収入	796,533	賃貸事業収入	796,533
不動産等売却益	1,347,116	不動産等売却益	869,584
不動産等交換差益	-	不動産等交換差益	367,933

V.注記表

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

項目	前期（ご参考） 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日		当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	
	※1.発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	発行可能投資口総口数 発行済投資口の総口数	20,000,000口 1,440,000口	発行可能投資口総口数 発行済投資口の総口数

〔税効果会計に関する注記〕

前期（ご参考） (2025年8月31日)		当期 (2026年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却超過額	2,548	減価償却超過額	2,773
資産除去債務	91,168	資産除去債務	91,168
繰延税金資産合計	93,716	繰延税金資産合計	93,941
評価性引当額	△93,716	評価性引当額	△93,941
繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	31.46%	法定実効税率 (調整)	31.46%
支払分配金の損金算入額	△30.12%	支払分配金の損金算入額	△30.28%
圧縮積立金繰入額	△1.36%	圧縮積立金繰入額	△1.20%
その他	0.03%	その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

前期（ご参考） 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日		当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

〔金融商品に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、債務の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性のバランスを考慮しています。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻など信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、預入期間を短期に限定して運用しています。

借入金・投資法人債は、主として資産の取得又は既存借入れのリファイナンス等を目的としたものです。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、実質固定化することで、その変動リスクを回避しています。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後記「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)1年内償還予定の投資法人債	3,000,000	2,997,000	△3,000
(2)1年内返済予定の長期借入金	33,608,000	33,519,202	△88,797
(3)投資法人債	15,000,000	14,670,500	△329,500
(4)長期借入金	147,108,000	141,063,026	△6,044,973
負債計	198,716,000	192,249,729	△6,466,270
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1)1年内償還予定の投資法人債、(3)投資法人債

時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引」をご参照ください)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。)。固定金利による長期借入金の時価については、当該長期借入金の元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

V.注記表

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	67,563,000	49,943,000	*	—

*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金をご参照ください。)

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(2025年8月31日)後の返済又は償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	3,000,000	3,000,000	7,000,000	3,000,000	2,000,000	—
長期借入金	33,608,000	26,571,000	23,373,000	32,007,000	32,400,000	32,757,000
合 計	36,608,000	29,571,000	30,373,000	35,007,000	34,400,000	32,757,000

当期(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、債務の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性のバランスを考慮しています。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻など信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、預入期間を短期に限定して運用しています。

借入金・投資法人債は、主として資産の取得又は既存借入力のリファイナンス等を目的としたものです。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、実質固定化することで、その変動リスクを回避しています。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後記「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しています。また、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)1年内償還予定の投資法人債	1,000,000	992,700	△7,300
(2)1年内返済予定の長期借入金	32,498,000	32,340,646	△157,353
(3)投資法人債	14,000,000	13,603,200	△396,800
(4)長期借入金	145,518,000	138,516,639	△7,001,360
負債計	193,016,000	185,453,186	△7,562,813
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1)1年内償還予定の投資法人債、(3)投資法人債

時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています(ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金(後記「デリバティブ取引」をご参照ください。))は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。固定金利による長期借入金の時価については、当該長期借入金の元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,413,000	39,863,000	*	—

*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(前記「金融商品に関する注記」2. 金融商品の時価等に関する事項(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金をご参照ください。)

(注2) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日(2026年2月28日)後の返済又は償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	1,000,000	2,000,000	7,000,000	5,000,000	—	—
長期借入金	32,498,000	27,954,000	23,644,000	33,685,000	33,469,000	26,766,000
合 計	33,498,000	29,954,000	30,644,000	38,685,000	33,469,000	26,766,000

V.注記表

【資産除去債務に関する注記】

前期(ご参考)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人は2019年12月20日に取得した「ヒューリック浅草橋ビル」において、事業用定期転借地権設定契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定

使用見込期間を当該資産の取得から当該契約満了までの期間45年1ヶ月と見積り、割引率は0.48%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)	
期首残高	289,092
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	693
期末残高	289,786

当期(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人は2019年12月20日に取得した「ヒューリック浅草橋ビル」において、事業用定期転借地権設定契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定

使用見込期間を当該資産の取得から当該契約満了までの期間45年1ヶ月と見積り、割引率は0.48%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)	
期首残高	289,786
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	695
期末残高	290,481

【賃貸等不動産に関する注記】

前期(ご参考)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
407,220,582	△4,256,690	402,963,891	485,114,846

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権1物件の取得(22,473,826千円)、主な減少額は不動産信託受益権2物件の譲渡(25,869,182千円)及び減価償却費(1,411,526千円)です。

(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、当期の期末評価のうち「ヒューリック神谷町ビル」については、2025年9月24日付で締結した信託受益権準共有持分交換契約に記載された譲渡価格(準共有持分56.0%)と鑑定評価額の準共有持分9.0%相当額の合計額を、「池袋ネットワークセンター」及び「長野ネットワークセンター」については、2025年9月4日付で締結した信託受益権売買契約書に記載された譲渡価格を記載しています。また、賃貸等不動産に関する損益は、前記〔損益計算書に関する注記〕に記載のとおりです。

当期(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			期末残高
期首残高	当期増減額	期末残高	
402,963,891	△1,270,831	401,693,060	486,729,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な増加額は不動産信託受益権2物件の取得(35,008,115千円)、主な減少額は不動産信託受益権3物件の譲渡(35,598,932千円)及び減価償却費(1,415,074千円)です。

(注3) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、当期の期末評価のうち「田端ネットワークセンター」、「広島ネットワークセンター」、「熱田ネットワークセンター」、「札幌ネットワークセンター」及び「京阪奈ネットワークセンター」については、2026年3月10日付で締結した信託受益権売買契約書に記載された譲渡価格を記載しています。また、賃貸等不動産に関する損益は、前記〔損益計算書に関する注記〕に記載のとおりです。

【資産の運用の制限に関する注記】

前 期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当 期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

前期(ご参考)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

属 性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注2)
主要 投資主	ヒューリック 株式会社	不動産業	14.50%	不動産信託受益権の購入	26,350,000	-	-
				不動産信託受益権の譲渡	31,400,000	-	-
				信託敷金保証金の預り	1,012,052	信託預り敷金 及び保証金	14,743,246
				信託敷金保証金の返還	1,046,099		
賃料収入等	796,533	前受金	141,614				
資産保管 会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	長期借入金の借入	595,000	1年内返済予定の長期借入金	2,750,000
				長期借入金の返済	595,000	長期借入金	10,028,000
				支払利息	64,743	未払費用	1,060
				融資関連費用	4,755	長期前払費用	57,093

(注1) 取引条件については、市場の実勢価格に基づいて決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

V.注記表

当期(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
主要 投資主	ヒューリック 株式会社	不動産業	14.50%	不動産信託受益権 の購入	38,000,000	—	—
				不動産信託受益権 の譲渡	43,220,000	—	—
				信託敷金保証金の 預り	575,796	信託預り敷金 及び保証金	13,619,418
				信託敷金保証金の 返還	1,649,202		
賃料収入等	796,533	前受金	141,614				
主要 投資主の 子会社	ヒューリック ホテルマネジメ ント株式会社	ホテル 経営 及び運営	—	賃料収入等	1,490,107	営業未収入金	585,830
						前受金	155,833
						信託預り敷金 及び保証金	825,000
資産保管 会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	長期借入金の借入	1,100,000	1年内返済予定 の長期借入金	2,280,000
				長期借入金の返済	1,100,000	長期借入金	10,498,000
				支払利息	64,895	未払費用	897
				融資関連費用	9,155	長期前払費用	56,744

(注1) 取引条件については、市場の実勢価格に基づいて決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日		当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	
1口当たり純資産額	139,902円	1口当たり純資産額	140,110円
1口当たり当期純利益	4,177円	1口当たり当期純利益	4,207円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。	
潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日		当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	
当期純利益(千円)	6,015,628	当期純利益(千円)	6,059,512
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	普通投資主に帰属しない金額(千円)	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	6,015,628	普通投資口に係る当期純利益(千円)	6,059,512
期中平均投資口数(口)	1,440,000	期中平均投資口数(口)	1,440,000

〔重要な後発事象に関する注記〕

前期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

〔収益認識に関する注記〕

前期(ご参考)(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	顧客との契約から生ずる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	31,400,000	(注2)1,347,116
水道光熱費収入	422,230	422,230
その他	—	11,012,790
合計	31,822,230	12,782,137

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含まれていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

(注2) 不動産等の売却については、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価、その他売却費用及び固定資産圧縮額を控除した額を記載しています。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載のとおりです。

3.当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80-22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	顧客との契約から生ずる収益(注1)	外部顧客への売上高
不動産等の売却	43,220,000	(注2)1,237,517
水道光熱費収入	418,668	418,668
その他	—	10,997,604
合計	43,638,668	12,653,790

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等及び企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、上記金額には含まれていません。なお、主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び水道光熱費収入です。

(注2) 不動産等の売却については、損益計算書において不動産等売却損益及び不動産等交換差損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価、その他売却費用及び固定資産圧縮額を控除した額を記載しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載のとおりです。
3. 当該営業期間及び翌営業期間以降の収益の金額を理解するための情報
 残存履行義務に配分した取引価格
 該当事項はありません。

水道光熱費収入については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80-22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

〔一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記〕

前 期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当 期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

Asset Management Reported

VI. 金銭の分配に係る計算書

項 目	前 期 (ご参考) 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当 期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
I 当期末処分利益	6,536,011,083円	6,575,470,397円
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	5,760,000,000円 (4,000円)	5,832,000,000円 (4,050円)
III 任意積立金 圧縮積立金繰入額	260,053,528円	231,939,836円
IV 次期繰越利益	515,957,555円	511,530,561円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定する配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期については、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」(租税特別措置法第65条の7)による圧縮積立金繰入額及び内部留保金を控除した金額である5,760,000,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p> <p>本投資法人の規約第35条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定する配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期については、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」(租税特別措置法第65条の7)による圧縮積立金繰入額及び内部留保金を控除した金額である5,832,000,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	

Asset Management Reported

VII. 監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年4月16日

ヒューリックリート投資法人
 役員会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 大久保 照代

**<計算書類等監査>
 監査意見**

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、ヒューリックリート投資法人の2025年9月1日から2026年2月28日までの第24期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)(以下「計算書類等」という。))について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。
 当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。))に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。
 当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
 計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
 当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
 その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「投資法人の概況」に含まれる（3）役員等に関する事項に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（単位：千円）

	前 期（ご参考） 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当 期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,016,233	6,060,117
減価償却費	1,413,200	1,415,937
投資法人債発行費償却	10,745	8,013
受取利息	△ 25,539	△ 26,558
支払利息	753,292	774,260
営業未収入金の増減額（△は増加）	△ 214,096	△ 581,089
未収消費税等の増減額（△は増加）	238,490	△ 258,826
前払費用の増減額（△は増加）	845	△ 8,766
営業未払金の増減額（△は減少）	665,033	△ 657,804
未払金の増減額（△は減少）	93,999	22,202
未払消費税等の増減額（△は減少）	707,621	△ 647,776
前受金の増減額（△は減少）	△ 13,620	△ 94,615
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,913	12,652
長期前払費用の増減額（△は増加）	26,127	31,885
信託有形固定資産の売却による減少額	6,072,500	3,903,653
その他	△ 4,356	△ 48,938
小計	15,735,563	9,904,346
利息の受取額	24,754	24,815
利息の支払額	△ 748,755	△ 778,535
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 605	△ 605
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010,957	9,150,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 23,268	△ 21,924
信託有形固定資産の取得による支出	△ 3,350,998	△ 3,914,612
預り敷金及び保証金の受入による収入	56,685	—
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 1,276,567	△ 1,765,440
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	891,755	541,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,702,392	△ 5,160,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,880,000
長期借入れによる収入	11,770,000	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,470,000	△ 14,700,000
投資法人債の償還による支出	△ 2,000,000	△ 3,000,000
分配金の支払額	△ 5,759,439	△ 5,760,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,459,439	△ 7,580,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,150,875	△ 3,590,265
現金及び現金同等物の期首残高	20,210,483	19,059,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,059,608	※1 15,469,343

（注）キャッシュ・フロー計算書は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象に当たらないため、会計監査人の監査を受けていません。

Asset Management Reported

VIII. キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】（参考情報）

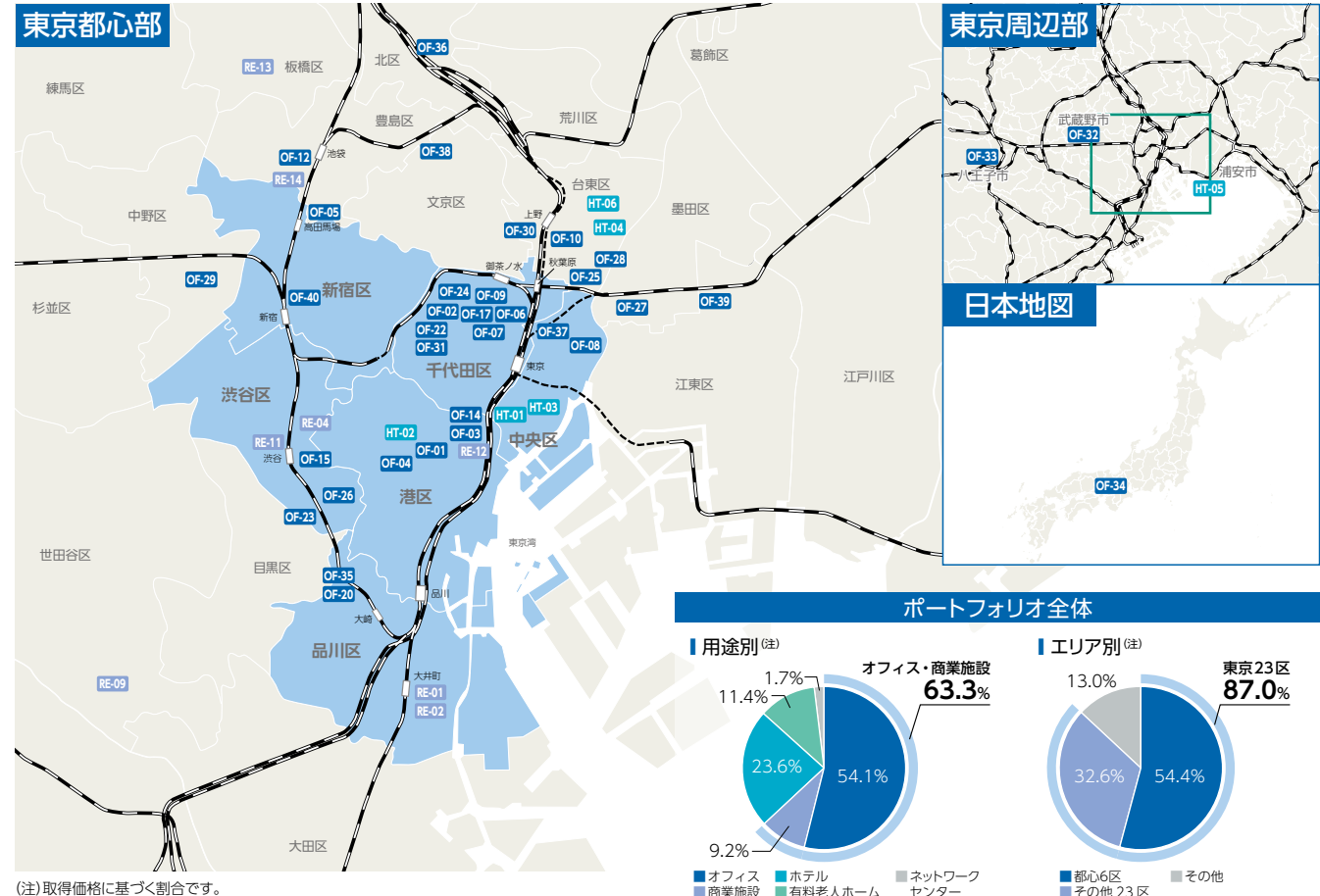
項目	前期（ご参考） 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】（参考情報）

前期（ご参考） 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	当期 自 2025年9月1日 至 2026年2月28日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2025年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2026年2月28日現在)
現金及び預金	現金及び預金
信託現金及び信託預金	信託現金及び信託預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2. 重要な非資金取引の内容 本投資法人は、2025年6月27日付で固定資産の交換取引を実施しました。当該取引により発生した主な非資金取引は以下のとおりです。	2. 重要な非資金取引の内容 本投資法人は、2025年9月30日付で固定資産の交換取引を実施しました。当該取引により発生した主な非資金取引は以下のとおりです。
交換による取得物件の金額	交換による取得物件の金額
交換による譲渡物件の金額	交換による譲渡物件の金額
交換取引に係る差金収入	交換取引に係る差金収入
(「信託有形固定資産の取得による支出」に含めて表示)	(「信託有形固定資産の取得による支出」に含めて表示)

ポートフォリオマップ 第24期末（2026年2月末）時点

主要物件



(注) 取得価格に基づく割合です。

